

# 経営支援策に関わる要望活動を継続 関係団体と連携し政府・与党に働きかけ

JATAは、3年越しとなったコロナ禍の影響により厳しい経営状況が続く旅行会社の存続と、ワクチン接種の進展や経口治療薬の開発、水際対策の緩和などを踏まえた旅行マーケットの本格的な再開に向けて、全国旅行業協会・日観振をはじめとする関係団体や経団連と連携しつつ、政府・与党などへの要望活動を続けています。

## 雇用調整助成金 特例措置の延長

JATAの池畑孝治事務局長は、「旅行会社にとっての命綱とも言える雇用調整助成金については、特例措置の延長を繰り返し要望してきている」と説明、要望活動の中でも、最重要視していると話します。

JATAの調査では、大手旅行会社の国内旅行取扱人数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて半減以上の落ち込みが続いており、JATA会員の大半を占める中小旅行会社においても同様に極めて厳しい経営状況が続

延長を要望していきます。

池畑事務局長は、「経営支援策に関わる要望活動を継続する一方で、GOTOトラベル事業の早期再開や海外旅行・訪日旅行の本格的な再開に向けて水際対策の緩和など、旅行需要の回復を図るための要望活動も並行して行っている」と説明。

9割近い売上減を強いられるケースもある中で、営業所の閉鎖や大幅な縮小、従業員の休業や、給与の削減などにより、可能な限り雇用を維持し事業を継続してきています。こうした旅行会社の取り組みを支えているのが、数次にわたって延長されてきた雇用調整助成金の特例措置です。

JATAとしては、今後の観光需要回復と観光立国推進による日本経済の発展に向けても、旅行業界における雇用を維持していくために、引き続き、雇用調整助成金特例措置の

観光庁が一昨年7月から開始したGOTOトラベル事業は、新型コロナウイルスの感染再拡大により中断を余儀なくされてきました

が、「県民割」がワクチン検査パッケージの活用などで対象地域を隣県や地域ブロックと拡大されているのに続き、全国規模での「新たなGOTOトラベル事業」再開の準備も進められています。団体旅行への一定の専用給付枠の割り当て、平日の共通クーポン券上乗せによる旅行需要の平日への分散といった工夫も加わり、国内旅行需要の

回復が一気に進むことも期待されるところです。

池畑事務局長は、「地域観光事業の支援策を積極的に活用しつつ、GOTOトラベル再開も視野に旅行業界自ら需要活性化へ向けた取り組みを強化していかねばならない。また、ハワイツアーが再開され、本格的な復活が見込まれる海外旅行に関しても着実に準備を進めていって欲しい」と訴えています。



政府・与党等への要望書等は JATA のホームページに掲載しています。是非ご参照ください。



JATA 池畑孝治理事・事務局長